

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	介護サービス指導者等養成・認定調査員研修等事業等			担当部局庁	老健局		作成責任者			
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	介護保険指導室 振興課 老人保健課		介護保険指導室長 遠藤 征也 振興課長 三浦 明 老人保健課長 鈴木 健彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	高齢社会対策			主要経費	社会保障					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護保険の見直しや新たな行政課題に対応するため、特に専門的な知見や一定の質の確保が必要な事業における都道府県研修の指導者等の養成、要介護認定の適正な実施の重要性に鑑みた認定調査員、介護認定審査会員、及び主治医等に対する研修の実施により、質の高い介護サービスの全国展開を促進し、もって介護保険制度の円滑かつ適正な実施を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①介護支援専門員研修改善事業(平成23年度～終了予定なし) 各都道府県が実施する介護支援専門員を対象とした研修の実効性を確保するため、国において、研修ガイドラインの策定・見直しを行うとともに、都道府県に普及する事業。</p> <p>②認定調査員等研修事業(平成11年度～終了予定なし) 都道府県・指定都市が実施する認定調査員、介護認定審査会委員及び主治医等に対する研修事業について、その費用の一部を補助する。</p> <p>③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業(平成27年度～終了予定なし) 生活支援サービスの体制整備は、地域支援事業の包括的支援事業に法律上位置付け、市町村が中心となって、生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)を配置しながら、住民主体の通いの場の充実、互助の取組による見守りや外出、買い物等の支援など地域の体制づくりの充実・強化を図っていくこととしている。このため、生活支援コーディネーターを養成する指導者に対し、国レベルでの研修を実施。</p> <p>④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業)(平成27年度～終了予定なし) 介護職員の資質向上及びキャリアパスの確立に向けた取組の促進を図るため、OJTなどを活用した事業所内部における評価の仕組みの実施に係る費用の一部を補助する。</p> <p>⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業(平成28年度～平成30年度(予定)) 制度改正等に伴い、今後、市町村における指導・監査等の対象や業務量が増加することから、適切な指導・監査が行われるよう、市町村監査担当職員に対し、必要な知識・技術の習得を目的とした研修を実施。</p> <p>⑥新しい総合事業への導入推進事業(平成28年度～終了予定なし) 新しい総合事業への移行に係る市町村職員に対するセミナーを全国8ブロックで開催する。</p>									
実施方法	委託・請負、補助									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	84	104	130	153	153			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	84	104	130	153	153			
	執行額	84	103	125						
執行率(%)	100%	99%	96%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度		
	①介護支援専門員研修改善事業 平成28年度までにガイドラインを活用して研修を行った都道府県数を47にする。	成果実績	箇所	22	32	集計中	-	-		
		目標値	箇所	47	47	47	-	47		
		達成度	%	47	68	集計中	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度		
	②認定調査員等研修事業 認定調査員等研修受講者数を前年度実績人数以上を維持する。	成果実績	人	99,721	99,913	115,385	-	-		
		目標値	人	99,470	99,721	99,913	-	115,385		
		達成度	%	100	100	115	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度		
	③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 平成29年度末までに、各都道府県に生活支援コーディネーター指導者を年間3名配置する(合計423名)。	成果実績	人	-	-	225	-	-		
		目標値	人	-	-	141	-	423		
		達成度	%	-	-	159	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 28年度		
	④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業) レベル認定取得介護職員数について前年度実績人数以上の成果を出す。	成果実績	人	-	-	938	-	-		
		目標値	人	-	-	-	-	938		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 30年度		
	⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業 平成30年度末までに全ての市町村が受講	成果実績	箇所	-	-	-	-	-		
		目標値	箇所	-	-	-	-	1,579		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載

チェック

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	①介護支援専門員研修改善事業 介護支援専門員実務研修指導者養成研修受講者数	活動実績		人	387	658	集計中
当初見込み			人	141	235	集計中	集計中
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	②認定調査員等研修事業 認定調査員等研修開催回数	活動実績		回	1,922	1,931	1,553
当初見込み			回	1,608	1,608	1,608	1,608
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)養成研修開催回数	活動実績		回	-	-	4
当初見込み			回	-	-	4	2
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業) アセッサー(評価者)講習受講者数 ※27年度活動見込みは24年度から26年度までの実績(内閣府実施)を勘案して設定している。	活動実績		人	-	-	4,300
当初見込み			人	-	-	3,200	7,000
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業 研修開催回数	活動実績			-	-	-
当初見込み				-	-	-	4
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	①介護支援専門員研修改善事業 X: 執行額(百万円) / Y: 研修受講者数	単位当たりコスト		円	-	35,907	集計中
計算式			X/Y	-	23.627 / 658	集計中	集計中
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	②認定調査員等研修事業 X: 執行額(百万円) / Y: 研修開催回数	単位当たりコスト		円	28,533	28,433	48,293
計算式			X/Y	55 / 1,922	55 / 1,931	75/1,553	75/1,608
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 X: 執行額(百万円) / Y: 研修開催回数	単位当たりコスト		円	-	-	2,391,250
計算式			X/Y	-	-	9/4	9/2
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業) X: 執行額(百万円) / Y: アセッサー講習受講者数	単位当たりコスト		円	-	-	6,823
計算式			X/Y	-	-	28.735/4,300	21.863/7,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業 X: 執行額(百万円) / Y: 研修開催件数	単位当たりコスト		円	-	-	-
計算式			X/Y	-	-	-	16/4
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	介護保険事業費補助金	97	97	-			
	介護サービス指導者養成研修等委託費	56	56				
計	153	153					

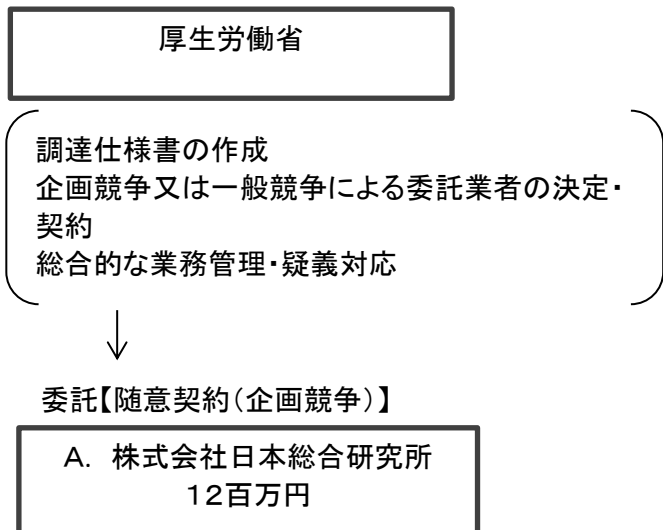
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本目標Ⅹ 高齢者ができる限り自立し、生きがいを持ち、安心して暮らせる社会づくりをすいしんすること 施策大目標3 高齢者の健康づくり・生きがいを推進するとともに、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者への支援をはかること									
		施策	介護保険制度の適切な運営を図るとともに、質・量両面にわたり介護サービス基盤の整備を図ること(施策目標Ⅹ-3-2)									
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
				実績値	-	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-	-		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		介護保険事業の見直しや新たな行政課題に対応するため、特に専門的な知見や一定の質の確保が必要な事業における都道府県研修の指導者等の養成、要介護認定の適正な実施の重要性に鑑みた認定調査員、介護認定審査会員、及び主治医等に対する研修の実施により、質の高い介護サービスの全国展開を促進し、もって介護保険制度の円滑かつ適正な実施を図ることが出来る。										
		経済・財政再生アクション・プログラム	改革項目	分野:	社会保障	22. 介護人材の資質向上と事業経営の規模の拡大やICT・ロボットの活用等による介護の生産性向上						
				(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
						成果実績	-	-	-	-	-	
	目標値				-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
				成果実績	-	-	-	-	-			
				目標値	-	-	-	-	-			
	達成度			%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係												
専門的な知見や一定の質の確保が必要な事業における都道府県研修の指導者等の養成、要介護認定の適正な実施の重要性に鑑みた認定調査員、介護認定審査会員、及び主治医等に対する研修等を実施することで、介護保険制度に関わる人材の資質向上を図る。												

事業所管部局による点検・改善

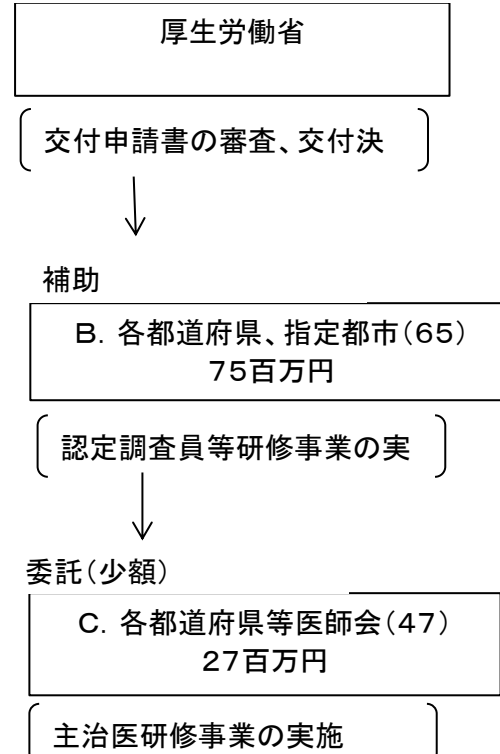
項目		評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	この事業によって養成された指導者は、広く国民が利用する介護サービスにおいて、直接国民に対してサービスを提供する職を養成するものであるため、ニーズがあり、国費を投入する必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	指導者養成に当たっては、より質の高い研修を全国統一で行うことが必要であるため、国で実施すべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	明確な要請者人数目標が定められており、この事業によって養成された指導者は、広く国民が利用する介護サービスにおいて、直接国民に対してサービスを提供する職を養成するものであるため、優先度の高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	④資質向上・給付適正化推進事業は補助事業であるが、補助先の団体が事業実施のためにさらに調達したのについて、最低価格落札方式によったものの一者応札となってしまうものがあつたことから、今後は、補助先の団体がさらに調達する際にも、公告期間を長期にとるよう助言などして、一者応札を改善したい。					
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となつたものはないか。	有						
	競争性のない随意契約となつたものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	真に必要な経費のみ計上しており、妥当な水準である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	ほとんどは中間段階での支出はなく、ある場合も合理的である。					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	教材作成費等の研修に必要な経費のみに限定されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	契約に関しては、企画競争等を行うとともに、会議や委員会を開催した上で、事業の検討を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標をほぼ達成している。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国で統一的に指導者を養成するためには、この手段が妥当と思われる。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	修了者は指導者として、全国の地域における研修講師等を担っている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	-	-	-	-
所管府省・部局名	事業番号	事業名						
-	-	-						
点検・改善結果	点検結果	①介護支援専門員研修改善事業 :介護支援専門員研修改善事業については、平成25年度からガイドラインの活用が開始されており、今後、全ての都道府県において十分に活用されるよう、各都道府県に対する普及を推進する。 ②認定調査員等研修事業 :平成27年度における活動実績については、集計中であるが、当初見込みに見合ったものとなると思われる。 ③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 :平成27年4月より生活支援体制整備事業が開始となり、平成29年度までには、全ての都道府県において、毎年、最低3人の指導者を設置できるよう推進する。 ④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業) :内閣府における事業実績やノウハウ等を踏まえ、当初見込みを上回る実績となっているため、引き続き、効果的に取組を推進していく。						
	改善の方向性	①介護支援専門員研修改善事業 :平成28年度より新たなカリキュラムに基づく介護支援専門員の研修が実施されることから、ガイドラインの活用が十分でない都道府県に対して、本事業によりその活用をさらに促していく。 ②認定調査員等研修事業 :介護サービス指導者等養成研修等事業(介護支援専門員研修改善事業)及び認定調査員等研修事業ともに、要介護認定の公平・公正かつ適切な実施のために必要な事業であることから、ガイドラインの活用を行った研修がなされていない都道府県等に対して、本事業の着実な実施を依頼していく。 ③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業 :平成27年度の研修のアンケートや検討委員会の意見を踏まえて、平成28年度においては、より実態に即した研修とし、指導者の資質向上を図っていく。 ④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業) :平成27年度実績及び「介護プロフェッショナルキャリア段位制度の在り方に関する検討会」における議論の取りまとめを踏まえ、補助事業者とも協議の上、効率的な事業実施を図っていく。						
外部有識者の所見								
点検対象外								
行政事業レビュー推進チームの所見								
現状通り	点検結果は妥当であり、地方自治体における指導者等の養成、要介護認定の適正な実施の重要性に鑑みた認定調査員、介護認定審査会員及び主治医等に対する研修の実施により、質の高い介護サービスの全国展開を促進するために必要な事業であることから、引き続き必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
現状通り	-							
備考								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	537 539	平成23年度	489 491	平成24年度	433			
平成25年度	820	平成26年度	821	平成27年度	832			

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

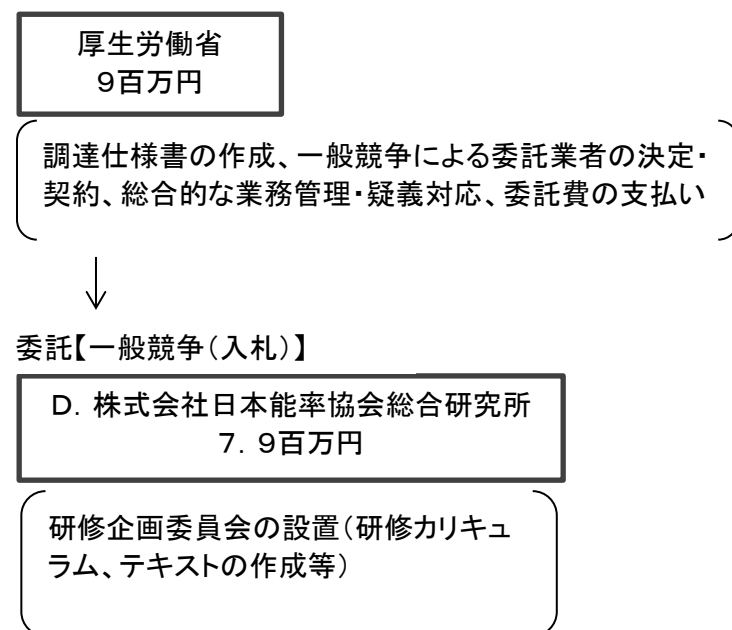
①介護支援専門員研修改善事業



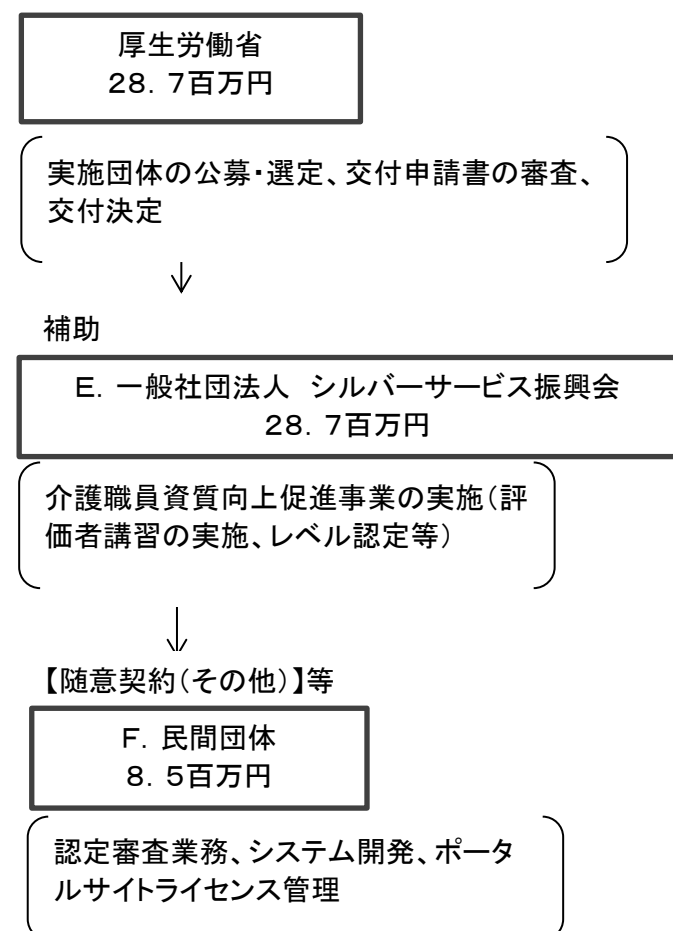
② 認定調査員等研修事業分



③生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事

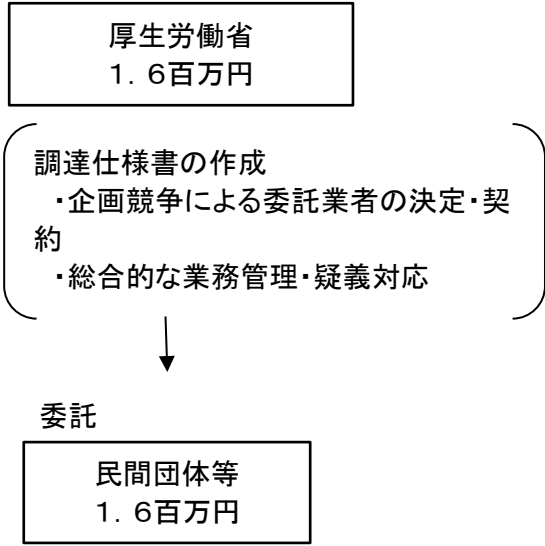


④資質向上・給付適正化推進事業(介護職員資質向上促進事業)

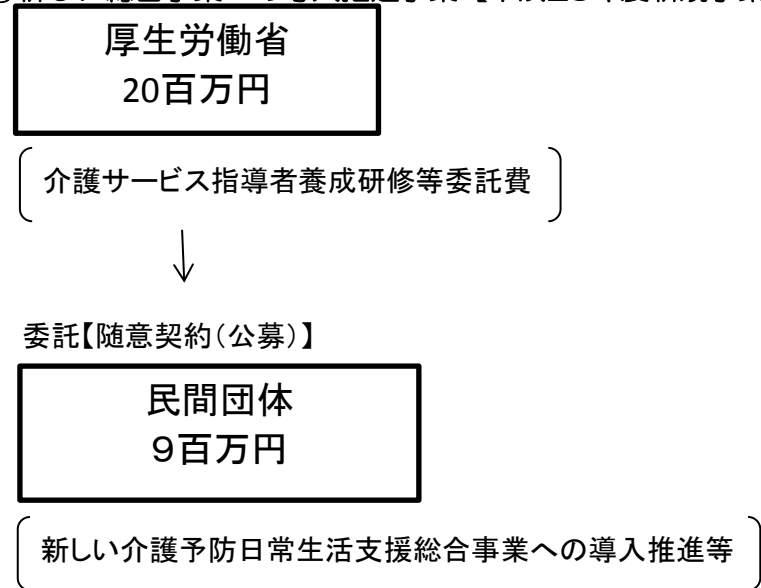


資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

⑤介護保険指導監督等市町村職員支援事業【平成28年度新規事業のため、予定】



⑥新しい総合事業への導入推進事業【平成28年度新規事業のため、予定】



費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.株式会社日本総合研究所			B.東京都		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	事務局職員雇上賃金	11	補助金	認定調査員研修等事業の実施	4
謝金	委員謝金、報酬等	0.2			
旅費	委員旅費、担当者打合せ費用、宿泊費等	0.1			
印刷製本費	資料印刷費	0.1			
その他	消耗品費、会議費、雑役務費、通信運搬費等	0.4			
計		11.8	計		4
C.東京都医師会			D.株式会社日本能率協会総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	主治医研修事業の実施	3	賃金	職員賃金	3.8
			諸謝金	各委員会委員謝金	0.3
			旅費	各委員研修旅費	0.5
			使用料及び賃借料	会場費	1.5
			委託費	研修撮影編集、Web申込み画面作成費等	0.7
			雑役務費	テーブル起こし等	1.1
計		3	計		7.9
E.一般社団法人シルバーサービス振興会			F. テンプスタッフ株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
委託料	レベル認定審査業務派遣職員費等	8.5	委託料	レベル認定申請一次審査業務	6.4
給料	職員給与等	7.8			
賃金	職員賃金	3.3			
旅費	各委員会委員旅費等	2.3			
報償費	各委員会委員謝金等	2.2			
役務費	メール配信システム費等	1.9			
共済費	職員福利厚生費等	1.4			
需用費	講習テキスト印刷製本費等	0.8			
使用料及び賃借料	講習会会場借料	0.5			
計		28.7	計		6.4

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本総合研究所	4010701026082	介護支援専門員研修改善事業	12	随意契約 (企画競争)	2	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	認定調査員研修等事業の実施	4	-	-	-	
2	神戸市	9000020281000	認定調査員研修等事業の実施	3.6	-	-	-	
3	北海道	7000020010006	認定調査員研修等事業の実施	3.2	-	-	-	
4	京都府	2000020260002	認定調査員研修等事業の実施	2.9	-	-	-	
5	和歌山県	4000020300004	認定調査員研修等事業の実施	2.7	-	-	-	
6	福岡県	6000020400009	認定調査員研修等事業の実施	2.4	-	-	-	
7	長崎県	4000020420000	認定調査員研修等事業の実施	2.3	-	-	-	
8	青森県	2000020020001	認定調査員研修等事業の実施	2.1	-	-	-	
9	富山県	7000020160008	認定調査員研修等事業の実施	2.1	-	-	-	
10	三重県	5000020240001	認定調査員研修等事業の実施	2	-	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人東京都医師会	3010005004538	主治医研修事業の実施	2.7	随意契約 (少額)	-	100%	
2	一般社団法人北海道医師会	3430005000932	主治医研修事業の実施	1.4	随意契約 (少額)	-	100%	
3	公益社団法人三重県医師会	5190005009922	主治医研修事業の実施	1.4	随意契約 (少額)	-	100%	
4	公益社団法人福岡県医師会	1290005000973	主治医研修事業の実施	1.3	随意契約 (少額)	-	100%	
5	公益社団法人富山県医師会	3230005000218	主治医研修事業の実施	1.2	随意契約 (少額)	-	100%	
6	公益社団法人北九州市医師会	8290805000365	主治医研修事業の実施	1.1	随意契約 (少額)	-	100%	
7	一般社団法人岐阜県医師会	5200005011463	主治医研修事業の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
8	大阪市役所医師会	2700150069696	主治医研修事業の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
9	公益社団法人青森県医師会	9420005000432	主治医研修事業の実施	0.9	随意契約 (少額)	-	100%	
10	一般社団法人大阪府医師会	4120005003313	主治医研修事業の実施	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日本能率協会総合研究所	5010401023057	生活支援コーディネーター(地域支え合い推進員)指導者養成事業	7.9	一般競争入札	2	88%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人シルバーサービス振興会	8010405010395	介護職員資質向上促進事業	28.7	-	-	-	

別紙1

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度
								- 年度	28 年度
⑥新しい総合事業への導入推進事業 平成29年4月に新しい総合事業への移行予定の953保険者がセミナーを受講する		セミナーの受講保険者数	成果実績	保険者数	-	-	-	-	-
			目標値	保険者数	-	-	-	-	953
			達成度	%	-	-	-	-	-